

株式会社ジェイコムイースト 町田・川崎局

2013 年度(平成 25 年)放送番組審議会 議事録

2013 年度の放送番組審議会は、2014 年 3 月 6 日(木)にジェイコムイースト 町田・川崎局で開催された。

<放送番組審議会委員> (五十音順)

ご出席

鈴木 猛 様 立川 一成 様 本多 浩子 様
前川 英樹 様 門間 透 様 横田 まさお 様

事業者側から会社の現況報告及び J:COM チャンネルの報告があった。

【審議、質疑応答】

(番組取材情報の受け渡し方法と基準について)

委員 麻生区では、アルテリッカ以外にも区民祭り等のイベントなどを情報発信したい。J:COM への情報の提供方法を伺いたい。また、放送にあたり、取り扱いの基準(集客数など)や取材は有償となるのか。(情報番組『じもっティ!』)

事業者 情報受け渡しについては、電話、FAX、メールで結構である。最近では、メールで情報をいただくケースが多くなっている。制作担当のメールアドレスもお伝えするので、直接リリースを送っていただきたい。取上げる取材基準は、特別に設けていないが、番組尺の制限や特定のエリアに偏らないよう、ディレクターがバランスを取りながら判断している。情報番組内でのトピックスの取材は無償である。

(メディア間の情報共有について)

委員 区からミニコミ誌(タウンニュース)には、情報提供を行っているが、その際、ミニコミ誌と J:COM 間で情報共有することはあるのか。

事業者 違うメディアと通常のフローで情報共有することはない。情報ソースは、メディア各社で収集している。但し、ミニコミ誌から個別に情報をいただくケースはある。例えば、ミニコミ誌の特集コーナーで出演された方を J:COM チャンネルでも取上げることはある。

(シティプロモーションへの協力要請、災害時の情報提供)

委員 町田市は比較的、J:COM とコミュニケーションを多く取っている。

シティプロモーション活動を始めており、市の魅力を市外の方々に知ってもらうのが目的だが、J:COM にも力を借りたい。また、災害時、市民から情報を求められることが多いが、先日の大雪時のように、職員が出勤できない状況となることもある。庁舎には防災安全課だけとなることもあり、積極的に災害情報をメディア側に提供できていないという課題がある。

事業者 現在、J:COM は市の防災課と協議しており、機材を準備しながら、契約もまもなく締結できる運びである。

(飛び地対策)

委員 町田市、横浜市に囲まれた飛び地で岡上地区(麻生区)があるが、飛び地対策として、J:COM で何か考えられているのか。

事業者 岡上での連携というと、J:COM では、岡上にグラウンドがある和光大、玉川大はじめ地域の 6 大学連携ネットワークに力を入れている。この大学連携ネットワークを通じて、大学側に麻生区の講演を引き受けてもらったり、6 大学共同でイベントなどを行っており、こうした取組みを活用していただきたい。

(地域メディアとして J:COM チャンネルのあり方、視聴率に代わる番組の評価基準は)

委員 3.11 の震災後は、住民がメディアからどういう情報を得ることで、生活や安全の役に立つのか、そういうことが J:COM チャンネルに問われる。

番組は、この 1 年間でとても良くなった印象。DVD のダイジェスト映像を視ても、地域メディアとしての CATV のあり方について、経営の考え方が定着してきたのではと感じる。

町田・川崎局だけでなく、この考え方が住商、KDDI の資本構成の中で、全国の放送局でも反映されるといい。

先ほどの報告では、昨年、実施した高校野球中継が好評だったとのことだが、何を持って判断しているのか。台風情報も同様に何を根拠に良かったと言えるのか。

地上波のように、視聴率という物差しが使えない場合、どういったところで判断するのか。

事業者 高校野球中継については、地上波のように数字(視聴率)の評価が取れない。今回は、神奈川県下 CATV 局 11 社で共同放送したが、一部他社の双方向機能による視聴データから、「数字が上がっていた」と聞いている。また、一般の視聴者からも、メールでの反応が非常に多くあった。

(視聴率に代わる定量的な指標の必要性)

委員 CATV の有利さは、視ている人の補足が可能ということである。例えば、この番組

は、何世帯が視ていることが分かるなど。

「何となく、良かったね」という作り手が自己満足に陥るのは、最も危険である。

定量的な「物差し」が何か作れるといい。

事業者 ご指摘の通り、今後は、双方向機能を利用した数値化は必要である

(CATV 局として差別化できる文字情報サービス)

委員 台風情報については、NHK や民放でもローカルの細かい情報を文字情報で発信している。CATV としては、何が出来るのかというと、最も地元に近い情報を「常に」、「最適に」、文字放送として出し続けることが重要ではないか。このチャンネルを視ると、一番、地元の災害情報が分かるというのが理想。J:COM がフェイスブック・ページを持って、「いいね」をもらうことをあってもいい。

事業者 L字の文字情報機能は装備しており、どういったフローにするかを3月中に詰める予定である。ベンダーとの協議によって、24時間365日対応が可能となるよう、体制が整いつつある状況。マンパワーの問題であったが、ようやく実現できる運びである。

体制が整備されたところで、各行政にも説明に伺う予定である。内容的には、行政からメールにて、放送要請書を送信いただくだけで、文字情報放送が可能になる。

3段の文字情報が掲出できるが、下2段は都度、手入力が可能である。この入力作業をベンダーに依頼する。即時対応は、文字情報で、その後、映像の制作体制が揃ったところでは、災害特番に切り替えることを考えている。

(文字放送への注文)

委員 文字放送に関して、文字は大きく、ゆっくり流して欲しい。

(「Jテレ」10ch の編成責任)

委員 全国放送 10ch のJテレは、全体の編成責任はどこにあるか。

事業者 Jテレの編成は、J:COM本社のコミュニティチャンネル部が行っている。

(公共交通機関等とのネットワーク強化)

委員 小田急はじめ鉄道会社や高速道路会社等との情報ネットワークは、常に構築しておくことは重要である。

(災害時における鉄道、バスからの情報連携)

委員 例えば小田急、神奈中バス等の交通機関からは、絶えずコンタクトが取れるようにして、有事の際、運行状況がいち早く、J:COM が情報を入手し、発信することが出来れば、J:COM への高い評価につながる。

(『大人の時間』の他エリア版制作、小学校の教材となる番組を)

委員 かつて放送した『大人の時間』のような番組は、麻生区だけでなく、町田市や多摩区版を制作したらいい。

地域の文化・歴史の映像も残していきたい。弁達者な年配者が語る地域のしきたりなどを紹介する番組ができないか。

また、『まちの記憶』のように、小学校の教材となるような番組も制作して欲しい。

以上